

東京臨海熱供給株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京臨海熱供給株式会社（以下「会社」という。）は、「臨海副都心開発事業化計画」に基づき、地域環境の保全と熱源の効率的な活用等による省エネと快適な都市環境づくりを推進するため、臨海副都心地域において、地域冷暖房システムの整備及び運営などの事業を営むことを目的として、平成2年8月に設立され、平成7年10月から事業を開始している。

会社は、臨海副都心計画区域のうち、台場、有明南及び青海南地区（305ヘクタール）を供給区域とし、同地区に進出する事務所、店舗、展示場、ホテルその他の施設を対象として、電力、都市ガス及び清掃工場の排熱蒸気を利用した温熱、及び冷熱による熱供給事業を行っている。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金104億円のうち53億400万円（51.0%）を出資しているほか、「臨海副都心開発事業に係る熱供給施設の整備に係る開発者負担金等に関する協定書」（平成5年3月31日締結）に基づき、開発者負担金として地域導管の敷設に要する費用等を平成15年度に319万余円、平成16年度に4,144万余円それぞれ交付している（平成16年度末現在の累計額471億余円）。

2 組織

会社は、本社を江東区有明三丁目1番に置き、役員9名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役4名、監査役3名（うち非常勤役員6人））及び社員21名（うち都からの派遣6名）で、2部5課3管理事務所をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成15年度（第14期）及び平成16年度（第15期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成17年9月5日及び同月14日

(2) 会社 平成17年9月7日から同月13日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

熱供給対象施設は、平成16年度末現在34施設であり、前年度より3施設増加している。

事業実績については、温熱で前年度より0.1%増の29万1千ギガジュール、冷熱で前年度より11.9%増の72万7千ギガジュールをそれぞれ供給している。また、販売金額は、60億875万余円であり、前年度より6,690万余円(1.1%)減少している。

経営成績は、経常利益5億5,983万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は3億4,292万余円である。この結果、前期繰越利益18億773万余円に当期純利益を加えた当期未処分利益は21億5,066万余円となっている。

平成16年度末における財政状態は、資産合計261億1,810万余円、負債合計135億6,743万余円、資本合計125億5,066万余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営比率では営業収益営業利益率が年々低下しているが、これは、平成13年4月及び平成15年10月に料金の値下げを実施したことによるものである。また、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、平成12年度以降、毎年度4ポイント近い比率で改善している。

次に、経営環境について見ると、会社の経営成績は順調に推移している。しかし、会社は、熱供給事業法(昭和47年法律第88号)に基づく事業許可を受けて臨海副都心地区の地域冷暖房の熱供給事業を実施していることから、進出事業者の動向や同地区の今後の開発の進展状況によっては、会社の経営状況に影響を与えることとなる。

事業運営においては、会社の熱販売量は、冷夏などの気候変動の影響を受けやすいものとなっている。また、進出事業者のビルの入居状況も売上に影響を与えるなど、経営が不安定となる要因が多い。このような状況の中で、会社は、安定した経営を維持していくため、事業費をより一層削減していくことが重要な課題となっている。

財務事務に関する内部統制について見ると、起票、納品検査等を契約担当者自ら行っていることから、チェック体制の整備を図る必要がある。また、手許現金で購入する物品等については、購入の意思決定手続きがないものが見受けられたことから、所定の責任者の承認を得るよう処理規程の整備を図る必要があるなどの事実が認められた。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営は、臨海副都心地区における今後の開発の進展状況に影響を受けることとなるが、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

会社は、台場、有明南及び青海南の3地区に熱製造プラントを建設し、表1のとおり、熱供給事業を実施している。

熱供給施設は、前年度より3施設増加（各地区1施設の増加）し、平成16年度末現在34の施設に対し熱供給を実施している。

事業実績は、表2のとおり、温熱は前年度より0.1%増の29万1千ギガジュール、冷熱は前年度より11.9%増の72万7千ギガジュールをそれぞれ供給し、温熱・冷熱合計では、前年度を8.3%上回る101万8千ギガジュールを供給している。これは、施設数の増加と猛暑により冷熱の供給が増加したことによるものである。

また、販売金額は、60億875万余円であり、前年度より6,690万余円（1.1%）減少している。これは、供給熱量が増加したものの、平成15年10月に料金の値下げ（7.56%）を行ったことによるものである。

(表1) 熱供給事業の状況

(平成17. 3. 31現在)

地区名	地区面積 (ha)	供給開始 年月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
				供給施設区分	供給施設数	供給能力 建設費(億円)
台場	77	平成 7.11	有明クリーンセンターから発生する排熱蒸気及び電力 ・都市ガス使用	商業業務施設等	11施設	温熱193GJ/h 冷熱296GJ/h 302億円
有明南	111	平成 7.10	有明クリーンセンターから発生する排熱蒸気及び電力 ・都市ガス使用	商業業務施設等	12施設	温熱167GJ/h 冷熱302GJ/h 295億円
青海南	117	平成 7.10	電力・都市ガス使用	商業業務施設等	11施設	温熱134GJ/h 冷熱162GJ/h 234億円

(注1) 1ギガジュール(GJ): 熱量の単位で10億ジュール、1ジュールは約0.24カロリー

(注2) 施設数は平成16年度末現在の受給事業者数である。

(表2) 熱供給販売実績 (地区別)

地区名 (施設数)	熱種別	平成16年度(第15期)		平成15年度(第14期)		増(△)減		増減率(%)	
		販売熱量 (G J) A	販売金額 (千円) B	販売熱量 (G J) C	販売金額 (千円) D	熱量 (A-C)	金額 (B-D)	熱量 (A-C)/C ×100	金額 (B-D)/D ×100
台 場 (11 施設)	温 熱	127,848	588,555	122,825	594,539	5,023	△ 5,984	4.1	△ 1.0
	冷 熱	376,283	2,031,955	338,792	2,058,884	37,491	△26,929	11.1	△ 1.3
	計	504,131	2,620,510	461,617	2,653,422	42,514	△32,912	9.2	△ 1.2
有明南 (12施設)	温 熱	86,683	575,059	81,287	586,360	5,396	△11,301	6.6	△ 1.9
	冷 熱	220,375	1,557,995	186,089	1,511,770	34,286	46,225	18.4	3.1
	計	307,058	2,133,054	267,376	2,098,130	39,682	34,924	14.8	1.7
青海南 (11施設)	温 熱	76,748	379,425	86,749	403,343	△10,001	△23,918	△ 11.5	△ 5.9
	冷 熱	130,640	875,764	125,021	920,761	5,619	△44,997	4.5	△ 4.9
	計	207,388	1,255,189	211,770	1,324,104	△ 4,382	△68,915	△ 2.1	△ 5.2
合 計 (34施設)	温 熱	291,279	1,543,039	290,861	1,584,241	418	△41,202	0.1	△ 2.6
	冷 熱	727,298	4,465,714	649,902	4,491,415	77,396	△25,701	11.9	△ 0.6
	合 計	1,018,577	6,008,753	940,763	6,075,656	77,814	△66,903	8.3	△ 1.1

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成15年度及び平成16年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成16年度における経営成績は、営業利益8億8,429万余円、経常利益5億5,983万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は3億4,292万余円である。

この結果、前期繰越利益18億773万余円に当期純利益を加えた当期未処分利益は21億5,066万余円となっている。

営業収益は60億2,575万余円であり、前年度(60億7,565万余円)と比較して4,989万余円(0.8%)減少している。

営業費用は、51億4,146万余円であり、前年度(48億6,548万余円)と比較して2億7,598万余円(5.7%)増加している。これは主に、冷水蓄熱槽の補修などにより製造費が2億5,604万余円増加したことによるものである。

この結果、営業利益は8億8,429万余円となり、前年度(12億1,017万余円)と比較して3億2,587万余円(26.9%)減少している。

営業外収益は、259万余円であり、前年度(136万余円)と比較して122万余円(89.5%)増加している。これは主に、受取利息が増加したことによるものである。

営業外費用は、3億2,705万余円であり、前年度(3億7,130万余円)と比較して4,425万余円(11.9%)減少している。これは、借入金の返済により支払利息が減少したことによるものである。

この結果、経常利益5億5,983万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は、3億4,292万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

- 営業収益営業利益率は、年々低下しているが、これは平成13年4月に7.45%、平成15年10月に7.56%の料金の値下げを実施したことが大きく影響したためである。

(表3) 経営比率

年 度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	算 式
経営資本事業利益率 (%)	4.6	4.6	4.6	4.5	3.5	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	24.1	22.9	21.2	19.9	14.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.19	0.20	0.22	0.23	0.24	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	84.0	84.4	85.7	86.2	90.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	2.92	3.05	3.25	3.26	2.71	※

*
$$\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成15年度末及び平成16年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成16年度末における財政状態は、資産合計261億1,810万余円、負債合計135億6,743万余円、資本合計125億5,066万余円となっている。

資産合計は、前年度(278億4,775万余円)と比較して17億2,965万余円(6.2%)減少している。

固定資産は、230億6,388万余円であり、前年度(238億4,700万余円)と比較して7億8,311万余円(3.3%)減少している。これは主に、熱供給設備の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は、30億5,421万余円であり、前年度(40億75万余円)と比較して9億4,653万余円(23.7%)減少している。これは主に、現金及び預金が17億4,789万余円減少したことによるものである。

これをキャッシュフローで見ると、熱販売等の営業活動により23億4,822万余円の資金を獲得したものの、設備投資や日本抵当証券株式会社への短期投資等の投資活動に20億6,811万余円、長期借入金の返済の財務活動に20億2,800万円、それぞれ使用したものである。

負債合計は、前年度(156億4,019万余円)と比較して20億7,276万余円(13.3%)減少している。

固定負債は、111億1,900万円であり、前年度（131億4,700万円）と比較して20億2,800万円（15.4%）減少している。これは、長期借入金を返済したことによるものである。

流動負債は、24億4,843万余円であり、前年度（24億9,319万余円）と比較して4,476万余円（1.8%）減少している。これは主に、未払金が1億4,153万余円増加したものの、未払費用が9,366万余円、未払法人税等が9,519万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、前年度（122億755万余円）と比較して3億4,310万余円（2.8%）増加している。これは、当期純利益が生じたことにより剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表4のとおりである。

平成16年度末における借入金残高は、前年度より20億2,800万円減少し、131億4,700万円となっている。

会社の安全性を示す財務比率は、表5のとおりである。

- ① 流動比率の低下は、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことによるものである。
- ② 自己資本比率は、平成12年度以降、毎年度4ポイント近い比率で改善していることから、財務の健全性は保たれている。
- ③ 固定長期適合比率は、前年度より3.3ポイント上昇しているが、100%以下の水準であることから、財務の安全性は保たれている。

(表4) 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：千円)

年 度	項 目	平成16年度末	平成16年度		平成15年度末	増(△)減 (A-B)
		残高 (A)	増 加	減 少	残高 (B)	
	長期借入金	13,147,000	0	△ 2,028,000	15,175,000	△ 2,028,000
支 払 利 息	項 目	平成16年度		平成15年度		増(△)減 (C-D)
	年 度	(C)		(D)		
	長期借入金	327,053		371,309		△ 44,255

(注) 長期借入金には、1年以内の期日到来の借入金を含む。

(表5) 財務比率表 (単位：%)

年 度	平成	平成	平成	平成	平成	算 式
項 目	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
流 動 比 率	268.8	268.9	229.6	160.5	124.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 比 率	32.5	36.3	39.8	43.8	48.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固 定 長 期 適 合 比 率	83.3	85.1	87.7	94.1	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社の経営成績は、順調に推移してきている。しかし、会社は、熱供給事業法に基づく事業許可を受けて臨海副都心地区の地域冷暖房の熱供給事業を実施していることから、進出事業者の動向や同地区の今後の開発の進展状況によっては、経営状況に影響を与えることとなる。

(イ) 事業運営

事業の性質上、熱販売量は、冷夏などの気候変動の影響を受けやすいものとなっている。また、進出事業者のビルの入居状況も売上に影響を与えるなど、経営が不安定となる要因が多い。このような状況の中で、安定した経営を維持していくため、事業費をより一層削減していくことが重要な課題となっている。

(ウ) 経営計画

会社は、経営環境の変化に対応するため、平成15年10月に中・長期経営計画を改定している。経営計画は、最初の5年間（平成15年度～平成19年度）の実施計画と、その後の8年間を含む13年間の長期計画として位置づけられ、収支計画などを明らかにしたものとなっている。数値目標が明確な収支計画についてみると、平成16年度末現在では、計画目標は達成されている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、「組織規程」において定めている。

会社は、株主である出資企業等からの派遣社員を主体とした小規模な組織であるため契約事務を担当する社員は1名となっているおり、伝票起票、納品検査等を契約担当者が自ら行っている状況である。

契約の適正性を確保するため、チェック体制の整備を図る必要がある。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、熱供給事業会計規則（昭和47年通商産業省令第144号）に基づき、また、伝票、証拠書類等については、会社の事案決定規程に基づき作成されており、

整理保存についても保存期間を設定して、年度別に整理保管されている。

(ウ) 現金及び預金の取扱

手許現金の残高照合については、経理規程により、預金については毎月末日に照合を行い、現金については毎日照合することと定めている。預金については規程に沿って行っているものの、現金については毎日の照合は行わず月末に残高を照合している。

現金の取扱いは、安全かつ確実に行わなければならないことから、規程に基づく処理を行う必要がある。

(エ) 未収金

未収金管理簿により管理しているが、現在、期間超過している未収金はない。

(オ) 未払金

未払金は、年度末に発生したものであり、すみやかに支払っている。

(カ) 売上及び売掛金の管理（営業収益）

会社が熱供給している受給事業者は特定されており、売掛金は入金期限日に入金されている。

(キ) 仕入れ及び買掛金の管理（営業費用）

手許現金で購入する物品等については、購入の意思決定手続きがないものが見受けられ、社員の判断で購入することも可能な状況であることから、購入先、購入価格その他の購入条件について、所定の責任者の承認を得るよう処理規程の整備を図る必要がある。

(ク) その他（契約手続）

契約手続きについて、契約内容によっては、契約規程によらず予定価格の設定や検査手続きを省略しているものが見受けられた。

会社は、契約に係る事務処理のあり方を検討し、小規模組織に見合った契約規程に変更する必要がある。

(別表1)比較損益計算書

(単位 : 円、%)

科 目		平成16年度	平成15年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
業 務	営 業 収 益	6,025,759,464	6,075,656,114	△ 49,896,650	△ 0.8
	熱供給事業営業収益	6,025,759,464	6,075,656,114	△ 49,896,650	△ 0.8
	温 熱 料	1,543,039,192	1,584,241,392	△ 41,202,200	△ 2.6
	冷 熱 料	4,465,713,779	4,491,414,722	△ 25,700,943	△ 0.6
	営 業 雑 収 益	17,006,493	0	17,006,493	—
	営 業 費 用	5,141,466,041	4,865,485,437	275,980,604	5.7
	熱供給事業営業費用	5,141,466,041	4,865,485,437	275,980,604	5.7
	製 造 費	4,479,946,634	4,223,898,154	256,048,480	6.1
	供 給 販 売 費	180,514,002	188,495,196	△ 7,981,194	△ 4.2
	一 般 管 理 費	481,005,405	453,092,087	27,913,318	6.2
	営 業 利 益	884,293,423	1,210,170,677	△ 325,877,254	△ 26.9
	営 業 外 収 益	2,594,676	1,369,253	1,225,423	89.5
	受 取 利 息	2,294,388	655,775	1,638,613	249.9
	有 価 証 券 利 息	0	213,699	△ 213,699	△ 100
	雑 収 入	300,288	499,779	△ 199,491	△ 39.9
営 業 外 費 用	327,053,844	371,309,133	△ 44,255,289	△ 11.9	
支 払 利 息	327,053,844	371,309,133	△ 44,255,289	△ 11.9	
経 常 利 益	559,834,255	840,230,797	△ 280,396,542	△ 33.4	
税 引 前 当 期 純 利 益	559,834,255	840,230,797	△ 280,396,542	△ 33.4	
法 人 税 等	215,273,910	357,341,532	△ 142,067,622	△ 39.8	
法 人 税 等 調 整 額	1,631,497	3,648,922	△ 2,017,425	△ 55.3	
当 期 純 利 益	342,928,848	479,240,343	△ 136,311,495	△ 28.4	
前 期 繰 越 利 益	1,807,738,698	1,328,498,355	479,240,343	36.1	
当 期 未 処 分 利 益	2,150,667,546	1,807,738,698	342,928,848	19.0	

(別表2) 比較貸借対照表

(単位 : 円、%)

資 産 の 部				
科 目	平成16年度	平成15年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 資 産	23,063,881,994	23,847,000,488	△ 783,118,494	△ 3.3
熱供給事業固定資産	22,128,546,414	22,906,459,550	△ 777,913,136	△ 3.4
有 形 固 定 資 産	21,876,087,798	22,675,314,726	△ 799,226,928	△ 3.5
製 造 設 備	33,354,612,205	32,611,999,318	742,612,887	2.3
減価償却累計額	△ 13,324,395,246	△ 11,845,875,892	△ 1,478,519,354	12.5
供 給 設 備	1,394,693,155	1,326,853,149	67,840,006	5.1
減価償却累計額	△ 529,389,442	△ 456,669,691	△ 72,719,751	15.9
業 務 設 備	1,429,391,989	1,477,297,737	△ 47,905,748	△ 3.2
減価償却累計額	△ 448,824,863	△ 438,289,895	△ 10,534,968	2.4
無 形 固 定 資 産	252,458,616	231,144,824	21,313,792	9.2
借 地 権	3	3	0	0
その他無形固定資産	252,458,613	231,144,821	21,313,792	9.2
建 設 仮 勘 定	0	70,766,850	△ 70,766,850	△ 100
投 資 等	935,335,580	869,774,088	65,561,492	7.5
長 期 投 資	60,000,000	60,000,000	0	0
長期前払費用	220,839,939	257,439,833	△ 36,599,894	△ 14.2
繰延税金資産	19,388,636	19,635,250	△ 246,614	△ 1.3
そ の 他 投 資	635,107,005	532,699,005	102,408,000	19.2
流 動 資 産	3,054,218,137	4,000,754,959	△ 946,536,822	△ 23.7
現 金 及 び 預 金	1,574,181,546	3,322,072,490	△ 1,747,890,944	△ 52.6
売 掛 金	398,218,512	385,523,725	12,694,787	3.3
諸 未 収 入 金	5,957,630	10,041,439	△ 4,083,809	△ 40.7
貯 蔵 品	14,735,343	15,187,502	△ 452,159	△ 3.0
前 払 費 用	42,866,148	45,721,795	△ 2,855,647	△ 6.2
立 替 金	0	242,191	△ 242,191	△ 100
仮 払 金	225,131	471,752	△ 246,621	△ 52.3
短 期 投 資	1,000,000,000	201,860,000	798,140,000	395.4
未 収 収 益	161,443	254,518	△ 93,075	△ 36.6
繰延税金資産	17,872,384	19,379,547	△ 1,507,163	△ 7.8
資 産 合 計	26,118,100,131	27,847,755,447	△ 1,729,655,316	△ 6.2

(注)借地権計上額3円は、開発者負担金相当額を圧縮記帳した後の金額である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位 : 円、%)

負債の部				
科 目	平成16年度	平成15年度	比較増減	
	(A)	(B)	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
固 定 負 債	11,119,000,000	13,147,000,000	△ 2,028,000,000	△ 15.4
長期借入金	11,119,000,000	13,147,000,000	△ 2,028,000,000	△ 15.4
流 動 負 債	2,448,432,585	2,493,196,469	△ 44,763,884	△ 1.8
1年以内に期日到来の 固 定 負 債	2,028,000,000	2,028,000,000	0	0
買 掛 金	80,974,188	95,573,818	△ 14,599,630	△ 15.3
未 払 金	148,697,867	7,166,806	141,531,061	—
未 払 費 用	90,350,422	184,010,861	△ 93,660,439	△ 50.9
未 払 法 人 税 等	64,731,600	159,923,300	△ 95,191,700	△ 59.5
未 払 事 業 所 税	3,338,600	3,338,600	0	0
未 払 消 費 税	30,523,000	10,507,800	20,015,200	190.5
預 り 金	1,816,908	1,478,284	338,624	22.9
諸 前 受 金	0	3,197,000	△ 3,197,000	△100
負 債 合 計	13,567,432,585	15,640,196,469	△ 2,072,763,884	△ 13.3
資本の部				
科 目	平成16年度	平成15年度	比較増減	
	(A)	(B)	C = (A) - (B)	(C/B) × 100
資 本 金	10,400,000,000	10,400,000,000	0	0
資 本 金	10,400,000,000	10,400,000,000	0	0
剰 余 金	2,150,667,546	1,807,738,698	342,928,848	19.0
当期未処分利益	2,150,667,546	1,807,738,698	342,928,848	19.0
(うち当期利益)	342,928,848	479,240,343	△ 136,311,495	△ 28.4
株式等評価差額金	0	△ 179,720	179,720	△100
資 本 合 計	12,550,667,546	12,207,558,978	343,108,568	2.8
負 債 ・ 資 本 合 計	26,118,100,131	27,847,755,447	△ 1,729,655,316	△ 6.2